

ビジネスとしての介護

超高齢社会の中の成長産業

政策調査部 研究員 石橋 未来

異業種からの参入や国内リートによる投資が増えるなど、介護はビジネスとして注目されています。介護給付の提供を標準化させたり効率化させたりする余地が大きい介護事業は、公的な保険をベースとしたビジネスであるとしても、超高齢社会にある日本において成長が期待できる産業の一つです。

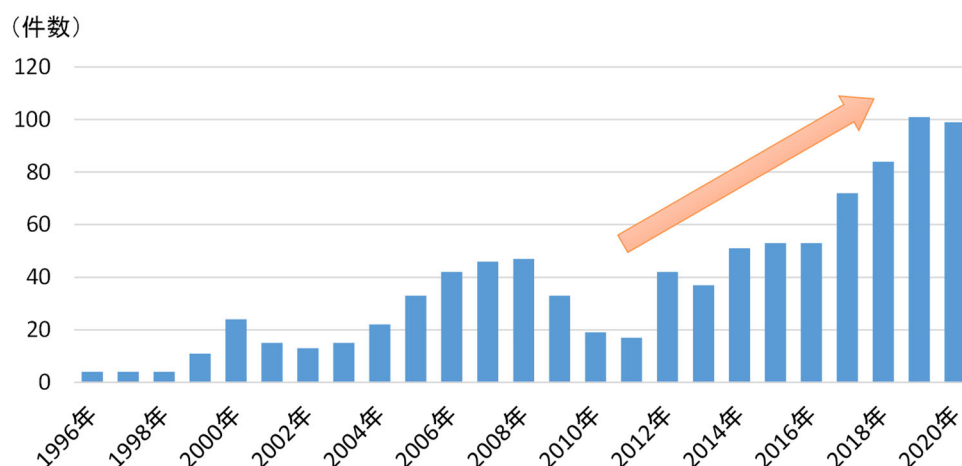
注目される介護ビジネス

介護関連のM&Aが増えています。図表は「介護」「老人ホーム」「高齢者」のキーワードで抽出した介護関連のM&A件数です。2019年に過去最高を更新しており、2020年はコロナ禍の中であるにもかかわらずその高い水準が続いています。超高齢社会にある日本では、介護を成長分野とみて既存の介護ビジネスを強化したり、異業種から新たに参入したりする企業が増えていることがこの件数に表れています。買い手側にとって、サービス利用者や介護人材、サービスのノウハウをそのまま引き継ぐことができるM&Aは、早い段階で収益基盤を強化することが見込める有効な手段です。売り手側にとっても、M&Aによって事業や経営資源を第三者に引き継ぐことができれば、後継者不足等の問題を解消したり収益力の低下に腕をこまねいて倒産したりすることを回避できます。さらにサービス利用者にとっては、M&Aによって事業者の経営が安定すれば、介護サービスの質の向上が期待できます。

また、近年は国内リート（J-REIT、不動産投資法人）による、有料老人ホームなどのヘルスケア施設の取得も増えています。取得物件数は2019年に初めて100件を超え、2020年末には133件にまで増加しました¹。住宅やオフィスに比べると資産規模は小さいものの、景気の影響を受けにくく、高齢化を背景にした安定的な賃料収入が期待できるヘルスケア施設への投資に関心が高まっているのでしょう。ソーシャルボンドの発行によって有料老人ホームなどを取得するリートも現れました。ソーシャルボンドとは、社会的課題に取り組むプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金を調達するために発行されるSDGs債の一つで、2020年以降発行が増えています。ヘルスケア施設は超高齢社会の課題解決に貢献できるポテンシャルが大きいと考えられており、今後、ソーシャルボンドを活用した投資の広がりが注目されます。

¹ 一般社団法人不動産証券化協会「ARES J-REIT Databook」

図表 介護関連の M&A 件数の推移



(注) 発表日ベース。グループ内 M&A を除く。
 (出所) 日経テレコン (元データはレコフデータ) より大和総研作成

公的な介護保険サービスの効率化も重要

公的な介護保険サービスは、要介護度の認定区分ごとにサービス量の上限が決まっています。ところが同じ要介護度でも 1 人当たり給付額には大きな地域差があり、高齢者が能力に応じて自立した日常生活を営めるようにするためのサービスを、データに基づいて標準化する余地は大きいとみられます。また、介護事業者は、業務の ICT 化、経営の大規模化・協働化によって効率化を図っていくことでも収益力を高めることができるでしょう。人材を有効に活用するために、スケールメリットを高めて介護ロボット等を導入すれば、生産性向上によって経営が安定化し、介護人材の確保もしやすくなります。

さらに、健康寿命を延ばすためにより積極的に介護予防を行ったり、生活援助サービスを追加的に利用したりして、できるだけ長く在宅生活を継続したいと考える高齢者は少なくありません。安全性や有効性の確保が大前提ですが、そうした多様なニーズに NPO やボランティアだけでなく、民間企業の保険外サービスが応えていくことが期待されています。

異業種からの参入が、高齢者のニーズに合致する新たな保険外の介護サービスを生み出す可能性は大いにあり得ます。また、リートの投資資金を受け入れて高い競争力を持つ介護事業者が増えれば、利用者の QOL (生活の質) を向上させる見守り機器の増設や、感染症対策の強化を行う有料老人ホームが増えることも考えられます。ニーズが多様化する中、公的介護保険によって標準化された効果的なサービスが公平に行き渡るようにしつつ、それに加えることができるサービスの選択肢が増えることを人々は望んでいるはずです。

このように、介護は高齢化を背景に将来性が期待される産業の一つです。公的な介護保険サービスの効率化と新たな保険外サービスの創出という両面で、利用者の満足度を高める伸びしろは大きいでしょう。

(次回 (最終回) : 大介護時代に必要な備え)